

令和2年度「緑と水の森林ファンド」公募事業募集要領

はじめに

社会環境の変化に伴い、国民の森林・みどりに対する関心はますます高まっており、具体的な「国民参加の森林づくり運動」を一層推進することが課題となっています。

平成24年12月「国際森林デー」の制定、平成25年11月「国連持続可能な開発のための教育10年（ESD）」世界会議等の意義、平成27年9月の国連サミットで採択された17の国際目標（SDGs：持続可能な開発目標）、人生100年時代におけるライフステージに応じた健康・教育・観光等への森林利用の促進を念頭に、森林の重要性に対する理解の推進を図るとともに、森のようちえんなど新たな森林の利用や森林環境教育の推進を具体的に図っていくことが重要となっています。さらに、東日本大震災では海岸林が多大な被害を受け森林復興への支援が引き続き求められています。

このような中、公益社団法人国土緑化推進機構では、「緑と水の森林ファンド」の基本課題である森林資源の整備及びこれらを通じた水資源のかん養や森林の利用等に関する総合的な調査研究、普及啓発、基盤整備等の推進を図るため、幅広い民間団体の参加による国民運動として展開することを目的に、「緑と水の森林ファンド」公募事業を実施します。

以下に定める事項に基づき申請して下さい。

〔重点項目の設定〕

「緑と水の森林ファンド」公募事業による助成は、以下の重点項目に沿った4分野（普及啓発、調査研究、活動基盤の整備、国際交流）の事業に対し、重点的に助成を行うこととします。

＜重点項目＞

- 1 「森林環境教育（森のようちえんを含む）」、「震災復興支援」、「地域材の利用」、「地球温暖化防止と森林」、「森林と水」、「森林の利用」等の課題にポイントを置いた総合的・効率的な普及啓発
- 2 地域材の利用促進等山村資源の有効活用等による山村地域の活性化
- 3 リーダーの養成等の森林ボランティア活動支援
- 4 学校林活動の推進など森林環境教育（森のようちえんを含む）等による次世代の育成
- 5 森林の公益的機能、木質バイオマス、森林環境教育等に関する調査研究

〔1〕助成対象者

(1)民間の非営利団体（次の①又は②のいずれかに該当する団体や地域の自主的な活動組織）

①「特定非営利活動促進法」（平成10年法律第7号）に基づく特定非営利活動法人

②以下の要件を満たす団体等

ア 規約等により適正な運営が行われることが確実であると認められること。規約等には、名称、事務所、会員、役員構成、事業運営、会計年度等について規定されていること。

イ 営利を目的としないこと。

(2)非営利の法人

(3)個人（調査研究に限る。）

〔2〕助成対象事業

1 普及啓発

(1) 森林・緑・水に対する国民の認識を深めるための普及啓発

(2) 青少年を対象とする森林ESDの推進（森のようちえんを含む）など森林環境教育の促進

(3) 森林づくり活動や森林の総合的利用を通じた山村地域の活性化・地域づくり運動の推進

(4) 地域材の利用・木材需要の拡大、古紙利用推進に関する普及啓発

2 調査研究

(1) 森林の保全・公益的機能の増進等に関する調査研究

(2) 青少年を対象とする森林ESDの推進（森のようちえんを含む）など森林環境教育に関する調査研究

(3) 学校林や学校周辺林の教育的活用のための調査研究

(4) 地域材・山村資源の有効活用等山村地域活性化に関する調査研究

3 活動基盤の整備

(1) 森林ESD（森のようちえんを含む）など森林を活用した環境教育等の青少年の育成に関するもの

(2) 森林ボランティアリーダーの養成・ネットワーク構築等

(3) 森林づくり活動を通じた農山村と都市住民等との交流促進

4 国際交流

(1) 国内で開催される森林に関する国際会議への支援

(2) 森林・林業に関する海外との情報交換

ただし、上記〔1〕、〔2〕に該当するものであっても次の各号に該当する場合は、助成の対象となりません。

① 専ら特定の事業者の利益のために行われるもの

② 他の団体等への資金の助成等を内容とするもの

③ 事業が申請者の負担において行うべきものと認められるもの

④ 事業内容が一般に広く波及効果があると認められないもの

⑤ 事業が自主的・組織的な活動と認められず、適切に完遂できると認められないもの

〔3〕事業期間

令和2年7月1日から令和3年6月30日まで

〔4〕助成対象経費

(1) 助成の対象となる経費は、次のとおりです。

項 目	区 分	摘 要
講師・指導者・学識経験者への謝金等	謝 金 等	外部からの招請者に限る。 (旅費：実費、宿泊費：ビジネスホテル程度。)
調 査 研 究 費	労 賃 等	外部の技術者等（旅費実費・宿泊費ビジネス）
会 場 費	借 上 料	設営費を含む。
事 務 費	用 品 費	
	印 刷 費	報告書・パンフ・チラシの作成
	通 信 費	
	そ の 他	
資 材 費	器具・用具代	購入（事業実施に必要な簡易なもの）、借上げ
森林づくり活動等のボランティア活動	受入れ施設費	公共施設等を宿舍として一括借上げる場合の宿泊費
	交 通 費	事業場所最寄り（公共交通の最終地点）の集合・解散場所から事業場所までの交通実費（チャーター料等）
	保 険 料	ボランティア等傷害保険料

(2) 助成の対象とならないもの

- ①食糧等飲食費。
- ②汎用性があり資産の形成につながる資材の購入。
- ③森林ボランティア活動の
 - ア 労賃
 - イ ホテル、旅館、厚生施設等の宿泊費
 - ウ 居住地から事業場所最寄り（公共交通の最終地点）の集合・解散場所までの交通費

[5] 助成金の限度

団体100万円、個人70万円

[6] 応募方法（助成申請書の提出）

申請者は、[様式1]「緑と水の森林ファンド」公募事業助成申請書を（公社）国土緑化推進機構へ郵送して下さい。

[送付先] 公益社団法人 国土緑化推進機構 基金業務部あて
〒102-0093 東京都千代田区平河町 2-7-4 砂防会館別館（B棟5F）
TEL 03-3262-8457 FAX 03-3264-3974

[7] 募集期間

令和2年2月1日から令和2年3月15日まで（消印有効）とします。

[8] 助成申請書に対する採択・不採択の決定及び通知

助成申請書に対する採択・不採択については、森林ファンド業務検討会及び森林ファンド運営審議会の審議並びに当機構の理事会を経て決定します。

また、助成金額は、その適正な交付を行うため、当機構理事長が当該助成申請書を審査して決定し、7月上旬申請者に[様式2]により通知します。

[9] 実績報告書等の提出

事業採択を受けた申請者は、事業の開始前に「別紙1」のスケジュール表を提出して下さい。

また、事業完了後2ヶ月以内に[様式3]の「緑と水の森林ファンド」公募事業実績報告書と「別紙2：報告要旨」を当機構に提出して下さい。なお、[別紙2：報告要旨]は、報告集として取りまとめ公表致しますので、電子データでの提出もお願いする予定です。

[10] 領収書の添付

実績報告書の提出に当たっては、同報告書の2決算報告(2)の支出欄の森林ファンド助成金支出内訳の決算額に対する領収書（明細書を含む。）を添付して下さい。

[11] 助成金の交付

- (1) 助成金の交付は、事業実績報告書を助成申請書の事業計画等に即して審査を行い、適当と認めた経費を確定し、その旨を通知した後、指定の口座に送金します。
- (2) 事業着手後に助成金の一部が必要な場合は、助成交付決定額の1/2以内の額を[様式4]により、概算請求をすることができます。

SDGs

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

世界を変えるための17の目標



SDGsの17の目標

目標 1 (貧困)	あらゆる場所のあらゆる形態の貧困を終わらせる。
目標 2 (飢餓)	飢餓を終わらせ、食糧安全保障および栄養改善を実現し、持続可能な農業を促進する。
目標 3 (保健)	あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する。
目標 4 (教育)	すべての人々への包括的かつ公平な質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する。
目標 5 (ジェンダー)	ジェンダー平等を達成し、すべての女性および女子のエンパワーメントを行う。
目標 6 (水・衛生)	すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する。
目標 7 (エネルギー)	すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な現代的エネルギーへのアクセスを確保する。
目標 8 (経済成長と雇用)	包括的かつ持続可能な経済成長、およびすべての人々の完全かつ生産的な雇用とディーセント・ワーク(適切な雇用)を促進する。
目標 9 (インフラ、産業化、イノベーション)	レジリエントなインフラ構築、包括的かつ持続可能な産業化の促進、およびイノベーションの拡大を図る。
目標10 (不平等)	各国内および各国間の不平等を是正する。
目標11 (持続可能な都市)	包括的で安全かつレジリエントで持続可能な都市および人間居住を実現する。
目標12 (持続可能な生産と消費)	持続可能な生産消費形態を確保する。
目標13 (気候変動)	気候変動およびその影響を軽減するための緊急対策を講じる。
目標14 (海洋資源)	持続可能な開発のために海洋資源を保全し、持続的に利用する。
目標15 (陸上資源)	陸域生態系の保護・回復・持続可能な利用の推進、森林の持続可能な管理、砂漠化への対処、ならびに土地の劣化の阻止・防止および生物多様性の損失の阻止を促進する。
目標16 (平和)	持続可能な開発のための平和で包括的な社会の促進、すべての人々への司法へのアクセス提供、およびあらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包括的な制度の構築を図る。
目標17 (実施手段)	持続可能な開発のための実施手段の強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する。

令和2年度「緑と水の森林ファンド」公募事業 採択(内)

番号	事業名	事業概要	申請者	都道府県	採択額	SDGs
【普及啓発事業 80件】						
1	里山で目黒生活体験に挑戦	里山の森林資源を活用し、次世代に繋ぐ自給生活体験活動を行う。先人が残した生活技術や知恵を使い、食材の確保と調理、間伐材を使った炭作り、キノコ作りの実施。	NPO法人 自然生活体験センター 冒険家族	北海道	200	SDGs:4 SDGs:3,4,5 6,7,8,9,11 12,13,15,17
2	学校演習林(大東農園)を活用した林業教育の推進	学校演習林を林業(木材、特用林産物等)生産に適した環境に整備し、持続可能な森林環境教育を通して、林業技術者の育成を目指す。	青森県立五所川原農林高等学校	青森	550	SDGs:3,4,12,14,15,17
3	青少年への緑を通じた環境教育推進事業	県内6地域の緑の少年団の育成強化を図るため、森林公園や地域の里山を活用し、野外教室や木工教室、交流会を実施し、次代を担う青少年に、森林・緑に対する理解を深め、生物多様性の保全や地球温暖化防止の意識を育てる。	青森県緑の少年団連盟	青森	800	SDGs:3,4,12,14,15,17
4	眺望山自然休養林を活用した健康増進活動	地域にある森林公園を使用して、市民・小学校教育を対象とした森林セラピー体験活動を実施し、森林が持つ心理的なリラクゼーション効果を体験してもらい、ストレスからくる病氣やいじめの予防につなげ、市民の健康増進や明るく安全安心な街づくりに資する。	沖館地域緑の募金推進協力会	青森	150	SDGs:3
5	里山整備に若い力を〜きのごブロードジェクト〜	全校生徒で地域の里山を整備し、マツタケの発生する里山の環境作りを行うとともに、間伐材を活用してシイタケ・ナメコを栽培し、持続可能な森林環境教育の促進に資する。	岩手県立 大野高等学校	岩手	350	SDGs:15
6	森・人・地域再生シンポジウムin遠野2020	薄れてしまった山主や多くの市民の森林への関心を高め、また、多くの問題を抱えている林業や木材産業を地域再生の柱とすべく、専門家を講師にシンポジウムを開催する。	特定非営利活動法人 遠野エコネット	岩手	350	SDGs:15
7	〜森のめぐみ・子どもたちへのメッセージ〜「どんぐりからうつつわまで」出前講座開設事業	感受性豊かな幼児期の子どもたちにも、木の器の製作体験や素材となる樹木や生育の森林環境を保育現場で体験学習させ、自然や木のある暮らしとモノづくりにへの関心を高める。	大野木工生産グループ	岩手	700	SDGs:12
8	体感しよう「SDGs」!〜森づくりは未来づくり〜	宮城県民183万人の水瓶のある七ヶ宿町で、子供を含めた県民が、一年を通じ森と親しむ機会を体験する。山の魅力を伝え人間力形成に寄与するとともに、SDGs個別目標へのつながりや関連性を理解する。	特定非営利活動法人 水守の森七ヶ宿	宮城	300	SDGs:3,4,6,7,12,13,14,15,17
9	自然にふれよう(山のがっこう)	山の日を記念し、地元の森林公園のウォーキングコースの道標を、間伐材を使い製作し設置などの森林づくりを行う。参加者が森林を身近に感じてもらう、山に感謝する一日にすることを目的とする。	特定非営利活動法人 SCR	宮城	300	SDGs:4,12,15
10	仮称「日本の森林の未来は森林活用・木材利用にある」	県民・市民に森林・林業のことを広く知ってもらうために、仙台市内中心部にある施設でのメデアリア データク1階のオープンスペースの会場でフォーラムを開催する。	特定非営利活動法人 森林との共生を考える会	宮城	800	SDGs:4,7
11	フォレストサポーター・2020	2015年に植樹をした「ガールスカウトの森」の下 刈りなどの手入れをし、森をささえて育てる森づくりに取り組む。また、森や木にふれる森林体験学習を通じ、より森林を理解し環境問題への理解を深め、SDGsに貢献する。	ガールスカウト 山形県連盟	山形	200	SDGs:ACT 3